

## 「特色ある共同利用・共同研究拠点」中間評価結果

大学名	早稲田大学	研究分野	人文学、芸術学、芸術学・芸術史、芸術一般
拠点名	演劇映像学連携研究拠点		
学長名	鎌田 薫		
拠点代表者	岡室 美奈子		

### 1. 共同研究拠点の概要 ※中間評価報告書より転記

#### [共同研究拠点の目的]

早稲田大学坪内博士記念演劇博物館が運営する演劇映像学連携研究拠点は、100万件を超える豊富な演劇博物館の研究資源と研究環境を活用・共有化することによって国内外の演劇や映像の学術研究を牽引・推進し、その成果を社会に広く発信することを目的とする。母体がアジアで唯一の演劇博物館であるという利点を活かし、演劇博物館に収蔵されながら未だ学術的に活用されていない貴重な未発表資料群を学外の研究者や若手研究者にも広く提供し、演劇・映像研究の刷新に貢献する。こうしたアーカイブの積極的な公開は、貴重な学術資料を、限られた研究者で占有せず文化資源として広く共有する新しい試みとしても画期的である。共同研究の成果は多数のシンポジウムや研究会、ウェブサイトや出版物を通じて発表するほか、母体が博物館であるという特長を活かして展覧会や上映会を開催し、研究成果のより一層の社会還元と有効活用を目指す。

#### [共同研究拠点における成果及び目的の達成状況]

本事業ではまず、演劇博物館が所蔵する学術的価値の高い未発表資料群のリストをウェブサイトで公開し、全国からこれらの資源を活用する共同研究課題と複数の研究者からなる共同研究チームを公募した。共同研究課題の2つの柱として、拠点が研究試料と研究課題を提案する「テーマ研究」と、資料選択とこれに関する課題を公募する「公募研究」を設定し、各年テーマ研究1件、公募研究4件を採択した。予算執行は年度毎であるが、各研究チームが対象とする資料は膨大な数に上るため、希望チームには研究成果に基づいた審査を前提に、最長2年まで研究の継続を認めた。平成26～28年度までに計10種の研究課題を採択し、毎年50名ほどの学内外の研究者の参加を得て研究が行われてきた。参加者数は49名、54名、85名と増加している。毎年度末には研究成果の口頭発表の場として各チーム合同の成果報告会を開催しており、例年ここで発表される研究成果は各分野から第一人者を招いた運営委員会の専門委員から高い評価を得ている。成果報告会での質疑や助言は継続課題の翌年の研究計画にも反映されており、研究をより意義深く発展させるのに寄与してきた。

本拠点の研究成果は様々なレベルで進められており、研究活動の幅も広がっている。資料調査と分析の結果は、平成26～28年度の3年間で研究論文93本、口頭発表91件、シンポジウム10件等により、精力的に発表された。成果発表は年々増加傾向にあり、国際発表の数も増加した。研究成果は、本拠点の編集・発行による年次刊行物『News Letter』やウェブサイト上でも日英2か国語で公開されている。また研究成果の社会還元の方法は様々なかたちで模索され、一部の研究成果は演劇博物館の企画展や特別展示でも発表された。各共同研究チームには研究対象とする未発表資料群の目録作成を依頼しており、3年間の研究調査を経て、既に数千点に及び膨大な未発表資料群の目録が作成された。また各チームには、資料保存と閲覧の利便性を高めるため資料のデジタル化を推奨しており、既に膨大な資料がデジタル撮影された。このデジタルデータは、資料の将来的な一般効果にむけた重要な基礎となるものである。本拠点では再認定後も研究調査の推進だけでなく、国内の様々な研究者コミュニティや資料館、さらには海外の研究者や研究機関との連携も進めた。本拠点の共同研究拠点としての機能はますます強化されている。

## 2. 評価結果

(評価区分)

A : 拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

(評価コメント)

演劇博物館が所蔵する豊富な研究資源と研究環境を活用した共同利用・共同研究を通じて、国内外の演劇や映像の学術研究を推進していることから、拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

具体的には、同博物館が所蔵する未発表資料群のリストをウェブサイト上で公開し、これらを活用した共同研究課題と複数の研究者からなる共同研究チームを全国から公募することにより、毎年度着実に共同研究が行われているとともに、毎年度末には、研究課題の成果報告会を開催している。また、拠点の成果については、拠点が独自に編集・発行している「News Letter」やウェブサイト上において、日英2か国語で公開されるとともに、同博物館の企画展や特別展示でも一部発表されるなど、関連する研究者コミュニティのみならず、広く社会へ還元することにも努めている。

今後は、機能強化支援を有効に活用しつつ、学内からの継続的な支援も得ながら、公募型の共同研究課題の継続的な取組の実施や、他機関との連携・協力も視野に入れた資料のデジタル・アーカイブ化及び公開の取組を推進するとともに、東アジアの演劇や映像に関する研究展開等を通じて、関連分野への貢献のみならず新たな研究領域の創出に向けた拠点機能の強化を図ることが期待される。